

有価証券報告書

事業年度 自 2018年11月1日
(第79期) 至 2019年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月31日

【事業年度】 第79期(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 西 島 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 西 島 浩

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高	(千円)	19,899,934	19,249,199	20,868,165	22,777,110	22,050,805
経常利益	(千円)	670,575	531,214	680,703	856,227	662,019
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	499,527	599,223	599,433	592,704	469,168
包括利益	(千円)	461,948	267,212	1,576,611	169,240	138,897
純資産額	(千円)	11,011,819	10,783,381	12,040,321	11,799,106	11,632,130
総資産額	(千円)	21,153,733	21,089,961	23,544,213	23,567,333	25,938,011
1株当たり純資産額	(円)	392.34	400.86	455.77	459.06	460.72
1株当たり当期純利益	(円)	17.92	21.78	22.39	22.77	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	21.78	22.30	22.62	—
自己資本比率	(%)	51.7	51.1	51.1	50.1	44.8
自己資本利益率	(%)	4.6	5.5	5.3	5.0	4.0
株価収益率	(倍)	12.7	11.9	16.9	13.8	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△121,565	1,019,279	105,053	126,496	1,274,105
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,626	△166,554	△171,031	△171,823	△3,078,513
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△278,892	165,801	△421,433	△118,331	2,411,907
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,335,453	2,293,108	1,805,697	1,642,038	2,249,538
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	266 (56)	279 (57)	288 (89)	277 (96)	257 (109)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第75期及び第79期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	16,079,293	15,244,031	15,894,036	17,081,239	16,079,803
経常利益 (千円)	600,510	446,511	544,364	654,892	463,149
当期純利益 (千円)	459,441	545,648	573,799	467,107	334,441
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	10,549,862	10,448,370	11,463,401	11,070,285	10,805,255
総資産額 (千円)	19,674,918	19,578,079	21,580,335	21,457,873	23,650,425
1株当たり純資産額 (円)	378.46	388.40	433.93	430.69	427.97
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.48	19.83	21.43	17.94	13.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	19.83	21.35	17.83	—
自己資本比率 (%)	53.6	53.4	53.1	51.6	45.7
自己資本利益率 (%)	4.4	5.2	5.2	4.1	3.1
株価収益率 (倍)	13.8	13.1	17.7	17.4	24.0
配当性向 (%)	36.4	30.3	28.0	33.4	45.6
従業員数 (名)	213	222	219	207	191
(外、平均臨時雇用人員)	(46)	(43)	(67)	(72)	(84)
株主総利回り (%)	85.7	99.6	145.4	123.4	126.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(119.1)	(108.8)	(140.9)	(134.1)	(139.4)
最高株価 (円)	279	265	447	440	360
最低株価 (円)	218	180	240	292	246

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第75期及び第79期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月18日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1926年8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足
1941年6月	小林商事株式会社設立
1943年7月	小林産業株式会社と改称
1955年11月	外国部新設
1958年3月	関西鉄業株式会社を吸収合併
1961年10月	株式公開、大阪証券取引所市場第二部に上場
1970年4月	九州支店を開設
1970年8月	東大阪商品センターを開設
1970年11月	札幌支店を開設
1970年12月	東京事務所を開設
1971年3月	大阪証券取引所市場第一部上場
1976年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称
1984年6月	高松営業所、水島営業所開設
1985年1月	岡部株式会社と業務提携
1988年5月	北関東営業所開設
1988年6月	オカコー四国株式会社と業務提携、高松営業所に代え営業開始
1989年4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称
1989年9月	厚木営業所開設
1990年4月	東淀川商品センター開設
1990年11月	埼玉営業所開設
1990年12月	東北支店開設
1993年1月	札幌支店新築移転
1994年3月	東大阪商品センター移転
1994年7月	名古屋支店開設
1995年6月	広島営業所開設
1997年3月	厚木営業所移転、横浜営業所と改称
1997年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業開始
1998年5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称
1998年7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業開始
1999年9月	関東商品センター開設
2000年6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所開設
2001年1月	名古屋支店新築移転
2001年9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業開始
2002年9月	北関東支店移転
2006年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有
2007年6月	北関東支店を新築移転（栃木県佐野市）
2008年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖
2008年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更
2009年8月	当社のコンクリート事業部門をコボックス株式会社へ統合
2011年12月	四国営業所開設
2012年1月	中正機械金属株式会社の事業を、当社100%出資子会社の中正機械株式会社に譲受し、営業開始
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第一部上場
2014年7月	東京北営業所開設
2014年10月	北陸営業所開設
2016年10月	株式会社オーワハガネ工業の株式を100%取得し、販売子会社として営業開始
2017年7月	中島工機株式会社の株式を100%取得し、販売子会社として営業開始
2018年4月	横浜営業所を移転、京浜営業所と改称
2018年9月	沖縄営業所開設

3 【事業の内容】

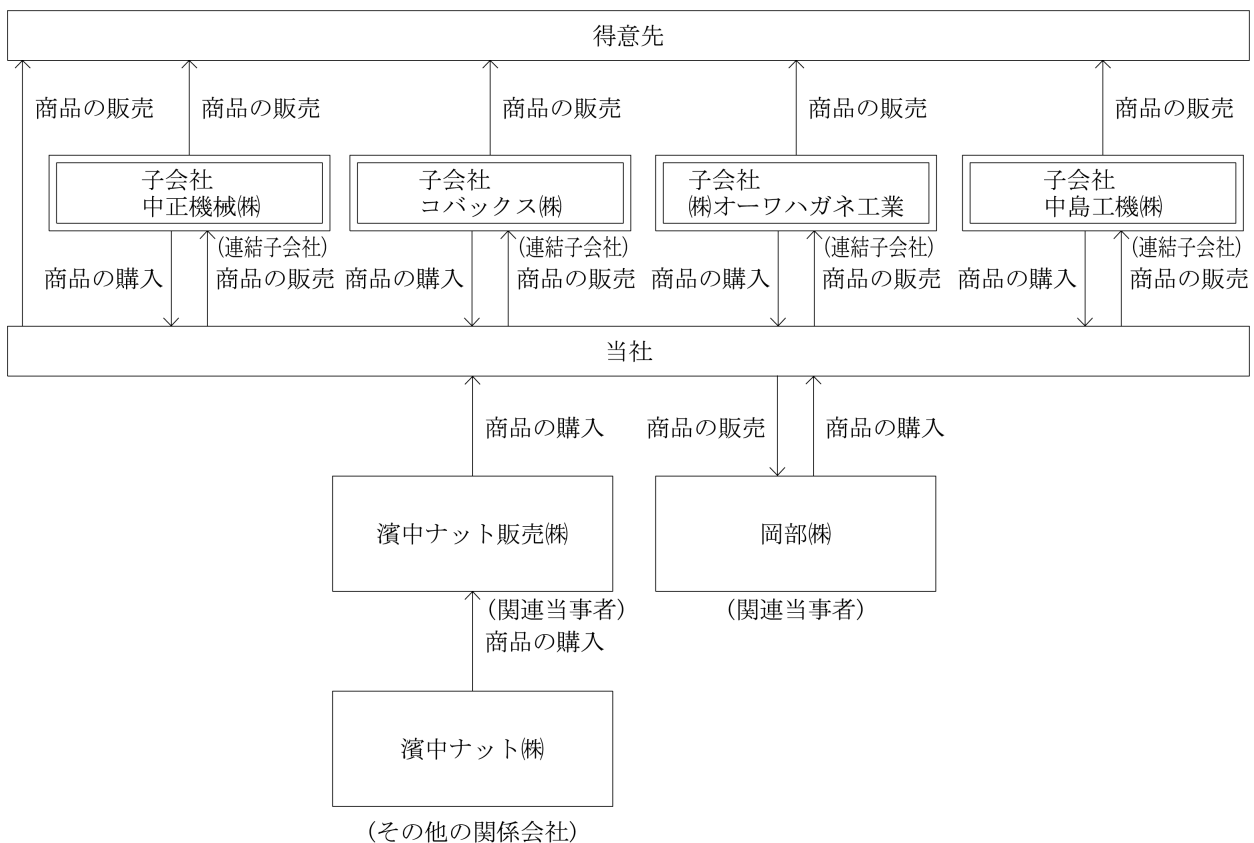
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社4社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社、株式会社オーワハガネ工業においても販売しており、当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、(株)オーワハガネ工業、中島工機(株)、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
コボックス㈱ (注)	大阪市西区	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 資金援助 役員の兼任 3名
中正機械㈱ (注)	大阪市西区	9,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	機械工具等の販売 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名
㈱オーワハガネ工業	大阪市港区	10,000千円	鋸螺卸売業	100.0	—	当社より鋸螺商品を仕入れ 販売している 資金援助 役員の兼任 3名
中島工機㈱	東京都大田区	40,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	当社より鋸螺商品を仕入れ 販売している 資金援助 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、鍛造部品などの製造・販売	—	22.3	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

(注) コボックス㈱、中正機械㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コボックス㈱	中正機械㈱
①売上高	3,069,130千円	2,639,440千円
②経常利益	178,626千円	46,819千円
③当期純利益	116,003千円	38,475千円
④純資産額	625,244千円	△25,530千円
⑤総資産額	2,389,700千円	1,127,188千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋸螺部門	204 (99)
コンクリート製品関連金物部門	30 (7)
管理部門	23 (3)
合計	257 (109)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (84)	36.6	11.8	4,365

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大、情報システムの強化を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコボックス株式会社および中正機械株式会社の育成と買収・合併・提携を実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では東京オリンピック後も、オリンピック関連工事の影響で延期されていた案件などが顕在化することで、建設需要は底堅い状況が継続すると思われれます。一方で、世界的には米中貿易摩擦による経済の減速が予想され、国内製造業への影響が懸念されます。

成熟市場において収益性を改善し、さらに成長していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

①企業イメージの刷新

成長のために海外との取引を増やすと共に、海外投資家からも注目が得られるように、また、若く有能な人材により魅力を感じてもらえるように、企業イメージを刷新いたします。

②人材育成

企業理念に掲げているように、社員の成長を通して会社の成長を目指します。企業の成長のため、また、成長を求める有能な人材をより引きつけるために、人材育成を加速します。

③在庫アイテムの追加

全国の物流拠点をより有効活用するために、各拠点の在庫アイテム数を倍増すると共に、顧客がこれらによりアクセスしやすくするために情報システム投資を行います。

④倉庫運用の効率性向上

全ての物流拠点で自動倉庫を導入し、効率化を進め、顧客からの小口化とリードタイムの短縮の要望に応じていきます。

⑤M&A

後継者不在企業、共通する顧客や商品を取り扱う企業、シナジーの発揮が期待できる企業への資本参加や提携の機会を積極的に探っていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間投資は底堅く推移したものの、慢性的な人手不足に加えて資材価格の高騰や高力ボルト不足により工期の遅延や停滞などが生じました。また、世界的な貿易摩擦により、建設機械および工作機械の輸出が減退しました。

このような状況の下で、当社グループは、南九州の顧客向けに鹿児島営業所の開設、四国営業所の再編など、地域密着型営業を通して顧客サービスの向上に努めました。

鋸螺部門におきましては、全国の物流拠点の容量を増やしつつ効率化を図りました。その結果、当部門の売上高は18,999百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、ここ数年注力してきたオリンピック関連および首都圏再開発案件に加え、遊水池・護岸設備など災害対応の案件を積極的に受注しました。その結果、当部門の売上高は3,051百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,050百万円で前期比726百万円、3.2%の減少となりました。損益面では、営業利益が432百万円となり、前期比168百万円、28.0%の減少となりました。経常利益は662百万円となり、前期比194百万円、22.7%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は469百万円で、前期比123百万円、20.8%の減少となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,370百万円(10.1%)増加し、25,938百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,537百万円(21.6%)増加し、14,305百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて166百万円(△1.4%)減少し、11,632百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ607百万円増加し、2,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,274百万円(前連結会計年度は126百万円の資金の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益672百万円および売上債権の減少額556百万円であり、支出の主な内訳は、法人税の支払額162百万円および仕入債務の減少額143百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,078百万円(前連結会計年度は171百万円の資金の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,820百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,411百万円(前連結会計年度は118百万円の資金の使用)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加による収入2,720百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額156百万円および自己株式の取得による支出150百万円であります。

(販売及び仕入の状況)

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋸螺部門	18,999,209	△4.5
コンクリート製品関連金物部門	3,051,595	6.0
合計	22,050,805	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	15,377,877	△8.5
コンクリート製品関連金物部門	2,013,572	9.9
合計	17,391,450	△6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて218百万円(△1.5%)減少し、13,967百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が557百万円、商品が285百万円それぞれ減少し、現金及び預金が607百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,589百万円(27.6%)増加し、11,970百万円となりました。これは、土地が2,643百万円増加し、投資有価証券が161百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,370百万円(10.1%)増加し25,938百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,643百万円(30.1%)増加し、11,426百万円となりました。これは、短期借入金が2,720百万円増加し、支払手形及び買掛金が143百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円(△3.6%)減少し、2,879百万円となりました。これは、繰延税金負債が98百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,537百万円(21.6%)増加し、14,305百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて166百万円(△1.4%)減少し、11,632百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が332百万円、自己株式の取得により150百万円それぞれ減少し、利益剰余金が316百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、22,050百万円（前期比3.2%の減少）となりました。売上総利益は、4,381百万円（前期比4.6%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、3,948百万円（前期比1.1%の減少）となり、営業利益は432百万円（前期比28.0%の減少）となりました。経常利益は662百万円（前期比22.7%の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、469百万円（前期比20.8%の減少）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結した重要な契約は次のとおりです。

（固定資産の取得）

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、2019年5月31日に不動産売買契約を締結しました。

(1) 固定資産取得の理由

近年の取扱量および在庫アイテムの拡大に伴い、当社の中心となる東大阪物流センターは能力の限界に近づいています。今後のさらなる業容拡大および効率向上のために、新物流倉庫建設用地を取得することといたしました。

(2) 取得資産の概要

①取得日	2019年5月31日
②用途	新物流倉庫建設用地
③所在地	大阪市大正区
④土地面積	9,684.58㎡（約2,929.58坪）
⑤取得価額	2,643,153千円
⑥資金計画	金融機関からの借入

（多額の資金の借入）

当社は、上記の設備投資資金として、2019年5月31日に資金の借入を実行しております。

①借入先	㈱三井住友銀行他
②借入金額	2,600,000千円
③借入実行日	2019年5月31日
④利率	基準金利＋スプレッド
⑤返済期限	金融機関との当座貸越契約に基づき、資金の借入を実行しております。今後借入期間を長期とする金銭消費貸借契約に移行する予定であります。
⑥担保の有無	無担保・無保証

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は2,850百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物、建物附属設備	倉庫改修工事他	38百万円
建物附属設備	倉庫間仕切り他	12百万円
機械装置	自動ラック他	79百万円
車両運搬具	営業車両他12台	16百万円
工具、器具及び備品	事務機および通信機器他	59百万円
土地	新物流倉庫建設用地取得	2,643百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺	販売 その他設備	42,080	424	63,944 (1,412)	3,701	110,151	51
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	80,170	40,584	36,337 (3,286)	9,303	166,395	13
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	85,233	3,274	191,292 (6,611)	13,198	292,998	17
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	151,941	1,552	256,322 (10,505)	7,181	416,997	12
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	110,182	33,332	465,579 (5,752)	10,119	619,214	17
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	71,880	3,534	491,483 (4,858)	7,096	573,994	16
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	25,713	1,837	175,672 (2,481)	15,839	219,062	17
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	24,680	5,265	28,478 (2,073)	7,051	65,476	14
京浜営業所 (東京都大田区)	鋳螺	販売 その他設備	2,981	0	— [926]	1,854	4,836	7
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	0	— [174]	455	455	8
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	557	2,126	— [6,509]	4,342	7,026	18
台湾支店 (高雄)	鋳螺	倉庫設備	287	0	— [1,910]	7,749	8,036	1

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は101,995千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス(株)	本社 (大阪市 西区)	コンク リート 製品関 連金物	販売 その他設備	—	6,151	—	4,245	10,397	30
中正機械(株)	本社 (大阪市 西区)	鋸螺	販売 その他設備	—	3,981	—	1,193	5,174	18
(株)オーワハガ ネ工業	本社 (大阪市 港区)	鋸螺	販売 その他設備	14,311	0	142,864 (5,316)	2,715	159,891	8
中島工機(株)	本社 (東京都 大田区)	鋸螺	販売 その他設備	—	—	—	0	0	10

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	(仮称) 大正物流 センター (大阪市 大正区)	鋸螺	土地建物 等	6,700,000	2,643,153	借入金	2019年 5月	2022年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(5) 【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	16	114	23	6	2,386	2,566	—
所有株式数 (単元)	—	30,730	951	149,687	1,245	65	97,284	279,962	11,248
所有株式数 の割合(%)	—	10.976	0.339	53.466	0.444	0.023	34.749	100.00	—

(注) 自己株式2,759,512株は「個人その他」に27,595単元、「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,640	22.3
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	13.8
姫路鋼材株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	5.3
サンコー株式会社	香川県高松市朝日新町20番4号	586	2.3
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	557	2.2
檜垣俊行	兵庫県芦屋市	511	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	433	1.7
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	410	1.6
天雲産業株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	384	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	1.2
計	—	13,653	53.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,759,512株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,759,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,236,700	252,367	—
単元未満株式	普通株式 11,248	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	252,367	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	2,759,500	—	2,759,500	9.9
計	—	2,759,500	—	2,759,500	9.9

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年2月28日)での決議状況 (取得期間 2019年3月1日～2019年10月31日)	500,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	448,500	149,997
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,500	2
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.3	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	6
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,759,512	—	2,759,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数、単元未満株式の買取請求により取得した株式数、単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき3円（中間配当と合わせ年間配当金は6円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月13日 取締役会決議	75,805	3.00
2020年1月30日 株主総会決議	75,743	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。また、当社の連結子会社におきましても、コーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題と位置づけております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（2020年1月31日現在）

原則月1回開催される取締役会（本決算発表のある月については2回開催）、適宜開催される監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めております。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する経営会議を行っております。

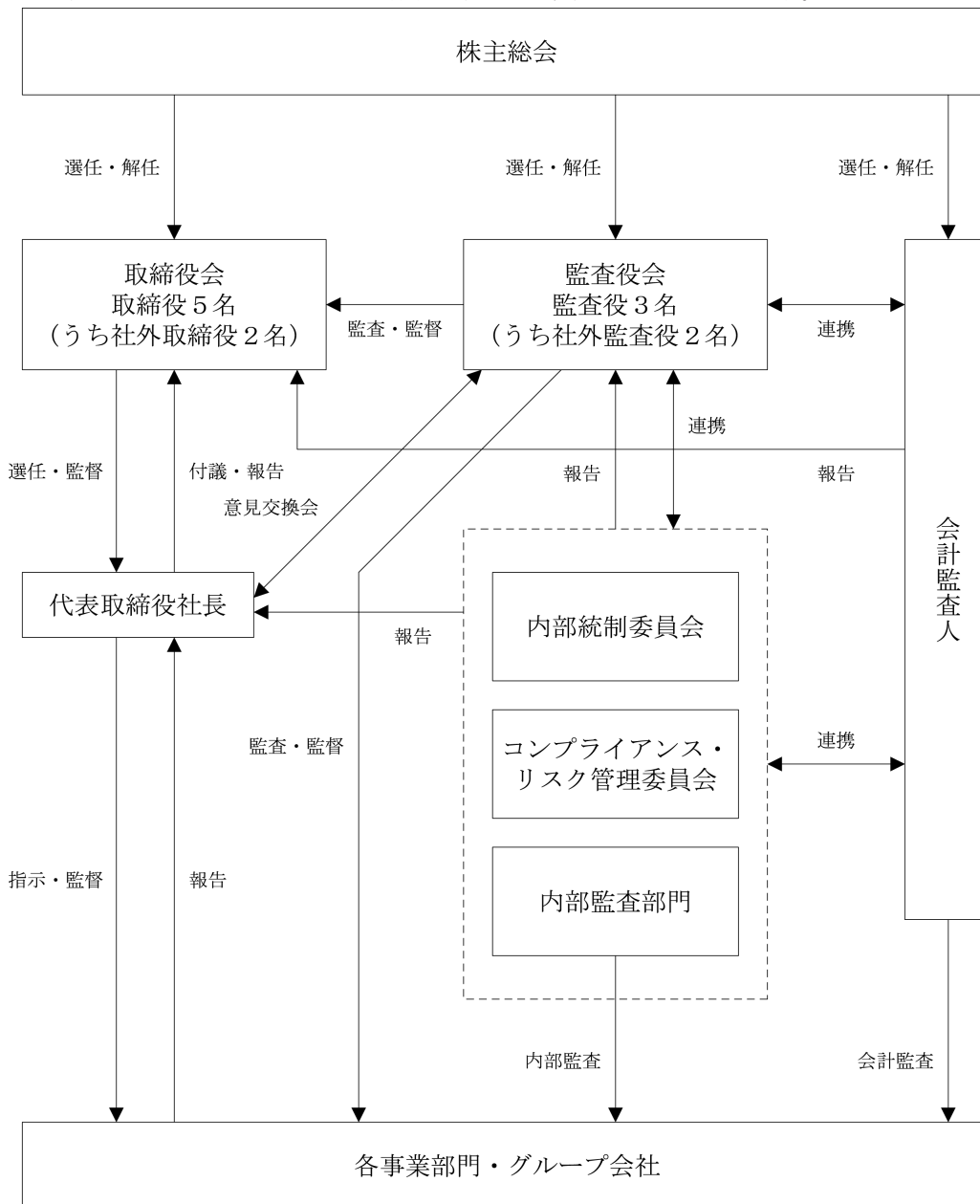
当社の取締役会は取締役5名（うち2名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、取締役会の議長は代表取締役社長檜垣俊行であり、構成員の氏名は(2)役員の状況①役員一覧に記載しております。

当社は、事業規模や人員数などに鑑み、監査役制度を採用しております。監査役会は取締役の業務執行の監査を行うため、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、監査役の監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定しております。なお、監査役会の議長は常勤監査役芝田誠であります。監査役会の構成員は監査役全員であり、氏名は(2)役員の状況①役員一覧に記載しております。

監査役監査については、重要会議の出席をはじめ、報告内容の検証や、会社の業務及び財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて助言・勧告・意見表明等を行っております。

以上のことから、当社はコーポレート・ガバナンス体制は、現在の当社の事業規模・内容などの観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定により適切であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上に努める。

また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、当社グループの従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、当社グループの経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ各社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

e. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、社内規程に基づき子会社から当社に経営状況を報告する体制を確保する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じて監査スタッフを置くこととする。

また、その人事等については、取締役と監査役が協議して決定し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。

g. 取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役、監査役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、当社グループの取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

h. 監査役へ報告をした者が報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。

i. 監査役は職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを定期的に報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から取り組んでおります。

3) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

8) 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員 の 状 況】

① 役員一 覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	檜垣 俊行	1971年6月5日生	2003年1月 2006年2月 2009年1月 2010年1月 2011年1月 2013年1月 2014年1月 2015年12月 2017年7月	新共栄鉄工(株) (現 ボルトフン 株) 入社 同社代表取締役社長 当社取締役 取締役経営企画部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現任) 中正機械(株)代表取締役社長 中島工機(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	511
取締役 営業本部長兼 大阪支店長	榎原 永二郎	1965年10月7日生	1989年6月 2010年8月 2016年1月 2016年11月 2018年1月 2018年11月 2018年11月	当社入社 コバックス(株)大阪支店長 同社取締役大阪支店長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 取締役営業本部長兼大阪支店長 (現任) コバックス(株)取締役会長(現任)	(注) 2	3
取締役	濱中 重信	1950年7月8日生	1973年4月 1977年9月 1984年5月 1985年5月 2008年1月	当社入社 濱中ナット(株)入社 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 濱中ナット(株)代表取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	新 将命	1936年9月13日生	1959年4月 1969年4月 1978年4月 1982年4月 1990年5月 1992年6月 1994年7月 1995年4月 1999年4月 2000年4月 2011年6月 2016年1月	シェル石油(株) (現昭和シェル石油 株) 入社 日本コカ・コーラ(株)入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株常務取締役 同社代表取締役 株国際ビジネスブレイン代表取締 役社長(現任) 日本サラ・リー(株)代表取締役社長 サラ・リーコーポレーション(米 国総本社) 副社長 日本フィリップス(株)代表取締役副 社長 株日本ホールマーク代表取締役社 長 株グローバル・リンケージ社外取 締役 健康コーポレーション(株) (現 RIZAPグループ(株)) 取締役 当社社外取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	岡田 真季	1971年2月6日生	1993年4月 2007年11月 2011年4月 2013年4月 2015年8月 2016年4月 2018年4月 2020年1月	サントリー(株) (現サントリーホー ルディングス(株)) 入社 岡總(株)取締役室長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 タイセイ(株) (現花LINKS(株)) 取締 役 同社取締役社長 同社社長執行役員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	芝田 誠	1952年10月28日生	1975年4月 2008年5月 2013年11月 2014年6月 2015年1月	当社入社 当社購買部長 当社国内購買部次長 当社購買部国内購買課次長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	15
監査役	坂本 義次	1942年11月2日生	1965年4月 1996年6月 2001年6月 2003年6月 2007年6月 2009年9月 2016年1月	清水建設㈱入社 同社資金部長 日本道路㈱常勤監査役 同社取締役常務執行役員経理部長 同社常勤顧問 ㈱桃李顧問 当社社外監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	福田 太一	1972年3月13日生	1995年4月 1999年5月 2011年3月 2017年3月 2018年9月 2019年12月 2019年12月 2020年1月	メリルリンチ証券会社(現メリル リンチ日本証券㈱)入社 ドイツ証券㈱入社 BNPパリバ証券㈱入社 広島大学法科大学院修了 司法試験合格 広島弁護士会登録 ひまわり法律事務所入所(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 4	—
計						529

- (注) 1 取締役新将命氏および岡田真季氏は社外取締役であり、監査役坂本義次氏および福田太一氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2019年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、2018年10月期に係る定時株主総会終結の時から2022年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年10月期に係る定時株主総会終結の時から2023年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役芝田 誠氏の補欠監査役として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
西島 浩	1963年7月3日生	1986年4月 2005年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月 2018年4月 2019年7月 2019年7月	㈱シャルレ入社 同社新規事業部部長 同社総務・人事部部長 同社経営企画部部長 同社執行役員 同社事業開発部部長 当社入社 当社管理部長(現任)	—

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、2020年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

新将命氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

岡田真季氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、当社が関連する業界を含め、複数の企業での企業経営の経験と実績を有しており、実践的な視点から当社の経営に対し適切な意見と助言をいただけると判断し、社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

坂本義次氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、財務経理部門の責任者としての経験により培ってこられた財務および会計に関する相当程度の知見、ならびに建設業界において培ってこられた実務経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

福田太一氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、証券会社の勤務経験に加え、弁護士資格を有しており、法律、財務および会計に関する相当程度の知見を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

なお、当社経営陣から一定の距離のある客観的で独立した立場で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることができることから、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

その他、社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

社外取締役は、取締役会を通じて内部統制の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制としております。

社外監査役は、取締役会、監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査の情報を入手し、情報の共有に努めており、取締役の職務執行を適正に監査する体制としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であり、監査役会を設置しております。監査役は、会計監査人と期首に年間の監査計画を立て、会計監査・内部統制監査の報告を受けており、必要に応じ監査に立ち会っております。

社外監査役坂本義次氏は、長年にわたり上場会社の財務経理部門の責任者を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役福田太一氏は証券会社の勤務経験に加え、弁護士資格を有しており、法律、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査部門は、代表取締役社長直轄の組織として、年間の監査計画を作成し、全社的内部統制、業務プロセス、IT全般統制および決算財務報告プロセスの監査を行っており、その結果は代表取締役社長ならびに常勤監査役に報告し、情報共有を図っております。また、必要に応じ内部監査部門は、会計監査人の監査に立ち会っております。

以上のことから、内部監査部門および会計監査人は適宜意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 坂本 潤

指定有限責任社員 業務執行社員 柳 承煥

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他10名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、関連部門と連携し、監査法人の品質管理体制、独立性、監査実施体制等を参考に当社の会計監査人评价基準に基づいた評価を行った結果、問題はないと判断しております。

社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	27	—

b. その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の報酬額については、会社の業績、業績に連動した従業員賞与の変動率、及び各人の地位、実績などを総合的に勘案して決定しております。

取締役の報酬限度額は、1995年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は1997年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役及び監査役の報酬額については取締役会の決議により一任を受けた代表取締役社長の檜垣俊行が、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、決定しております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬につきましては、上記限度額内において、2019年1月30日開催の取締役会において、代表取締役社長檜垣俊行に一任する旨を決議しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50	50	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	4

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資産運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性を総合的に勘案し、持続的な成長と企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、上場株式を政策的に保有しております。また、保有の適否については、適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めてまいります。また、毎年取締役会において、個別の特定投資株式について、保有株式の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を精査、検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	975
非上場株式以外の株式	17	5,381,841

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	205,427	既存事業拡大や取引関係強化のため、 株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	37,082

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡部(株)	5,293,700	5,293,700	円滑な取引関係の維持強化により中長期的な企業価値向上を図るため、保有しております。	有
	4,875,497	5,309,581		
(株)テクノスマート	140,000	140,000	円滑な取引関係の維持強化により中長期的な企業価値向上を図るため、保有しております。	有
	153,580	109,060		
日亜鋼業(株)	271,800	271,800	円滑な取引関係の維持強化により中長期的な企業価値向上を図るため、保有しております。	有
	91,596	86,976		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	15,000	取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、資金調達など財務面での安全性を高めるため、保有しております。	有
	59,640	67,410		
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	60,000	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	43,800	39,180		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	10,260	取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、円滑な資金調達など財務面での安全性を高めるため、株式を保有しております。	有
	39,808	45,288		
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,940	187,940	取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、円滑な資金調達など財務面での安全性を高めるため、株式を保有しております。	有
	31,724	36,460		
(株)キムラ	49,000	49,000	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	無
	25,088	24,059		
JFEホールディングス(株)	14,096	14,096	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	無
	19,269	30,039		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	30,240	取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、円滑な資金調達など財務面での安全性を高めるため、株式を保有しております。	有
	17,230	20,708		
(株)スーパーツール	3,500	100	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。取引関係強化のため、株式数が増加しております。	無
	8,137	245		
日建工学(株)	7,000	7,000	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	有
	6,314	6,699		
TONE(株)	2,000	—	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。取引関係強化のため、株式数が増加しております。	無
	4,662	—		
井関農機(株)	2,000	2,000	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	無
	3,316	3,874		
ロブテックス(株)	600	100	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。取引関係強化のため、株式数が増加しております。	無
	1,405	261		
ジオスター(株)	1,000	1,000	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。	無
	417	502		
KTC(株)	200	—	取引関係や協力関係の維持強化により、中長期的な企業価値の向上を図るため、株式を保有しております。取引関係強化のため、株式数が増加しております。	無
	354	—		
(株)十六銀行	—	15,800	取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、円滑な資金調達など財務面での安全性を高めるため、株式を保有しておりました。	無
	—	40,353		

(注) 1. 定量的な保有効果についてはいずれも記載が困難であります。保有の合理性は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、安定的な事業関係や取引関係の強化・維持等の観点から、取締役会等により定期的に検証しております

2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同社株式が当社株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,642,038	※2 2,249,538
受取手形及び売掛金	※2 8,180,253	※2 7,622,272
商品	4,136,978	3,851,367
その他	238,436	253,141
貸倒引当金	△11,267	△8,748
流動資産合計	14,186,439	13,967,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,424,316	2,472,349
減価償却累計額	△1,829,358	△1,862,327
建物及び構築物 (純額)	594,957	610,022
機械装置及び運搬具	231,994	320,909
減価償却累計額	△202,508	△218,844
機械装置及び運搬具 (純額)	29,486	102,065
土地	1,851,974	4,495,128
その他	336,404	350,153
減価償却累計額	△269,453	△252,789
その他 (純額)	66,950	97,364
有形固定資産合計	2,543,368	5,304,580
無形固定資産		
ソフトウェア	25,233	56,113
水道施設利用権	348	251
電話加入権	14,485	14,485
その他	30,263	34,231
無形固定資産合計	70,331	105,082
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 6,257,517	※1,※2 6,096,001
破産更生債権等	11,368	8,633
繰延税金資産	24,413	40,288
退職給付に係る資産	52,001	85,760
その他	※1 433,260	※1 338,727
貸倒引当金	△11,368	△8,633
投資その他の資産合計	6,767,193	6,560,777
固定資産合計	9,380,893	11,970,440
資産合計	23,567,333	25,938,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561,146	4,418,036
短期借入金	※2 3,540,000	※2 6,260,000
未払金	338,415	388,242
未払費用	56,716	56,243
未払法人税等	87,875	105,854
賞与引当金	111,323	129,307
役員賞与引当金	7,000	—
その他	80,443	68,931
流動負債合計	8,782,920	11,426,614
固定負債		
長期借入金	※2 1,300,000	※2 1,300,000
繰延税金負債	1,474,414	1,375,637
退職給付に係る負債	202,852	197,054
長期預り保証金	4,500	4,500
その他	3,538	2,074
固定負債合計	2,985,305	2,879,266
負債合計	11,768,226	14,305,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,468,118	4,784,392
自己株式	△656,121	△806,125
株主資本合計	8,252,480	8,418,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490,498	3,157,872
退職給付に係る調整累計額	53,153	55,507
その他の包括利益累計額合計	3,543,651	3,213,380
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,799,106	11,632,130
負債純資産合計	23,567,333	25,938,011

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	22,777,110	22,050,805
売上原価	※1 18,184,311	※1 17,669,102
売上総利益	4,592,798	4,381,702
販売費及び一般管理費	※2 3,991,828	※2 3,948,857
営業利益	600,970	432,845
営業外収益		
受取利息	141	51
受取配当金	176,243	175,201
受取賃貸料	14,464	14,931
仕入割引	87,265	90,454
その他	39,135	22,188
営業外収益合計	317,250	302,827
営業外費用		
支払利息	21,263	23,714
売上割引	29,624	33,206
その他	11,105	16,732
営業外費用合計	61,993	73,652
経常利益	856,227	662,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,409
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	—	10,384
特別損失		
投資有価証券売却損	—	106
特別損失合計	—	106
税金等調整前当期純利益	856,227	672,297
法人税、住民税及び事業税	158,224	178,941
法人税等調整額	105,299	24,187
法人税等合計	263,523	203,128
当期純利益	592,704	469,168
親会社株主に帰属する当期純利益	592,704	469,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	592,704	469,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463,481	△332,625
退職給付に係る調整額	40,018	2,354
その他の包括利益合計	※1 △423,463	※1 △330,271
包括利益	169,240	138,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,240	138,897

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,032,712	△402,963	8,070,231
当期変動額					
剰余金の配当			△157,297		△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益			592,704		592,704
自己株式の取得				△253,158	△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,406	△253,158	182,248
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,953,979	13,135	3,967,114	2,975	12,040,321
当期変動額					
剰余金の配当					△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益					592,704
自己株式の取得					△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463,481	40,018	△423,463	—	△423,463
当期変動額合計	△463,481	40,018	△423,463	—	△241,214
当期末残高	3,490,498	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480
当期変動額					
剰余金の配当			△152,895		△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益			469,168		469,168
自己株式の取得				△150,004	△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,273	△150,004	166,269
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,784,392	△806,125	8,418,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,490,498	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106
当期変動額					
剰余金の配当					△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益					469,168
自己株式の取得					△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△333,246
当期変動額合計	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△166,976
当期末残高	3,157,872	55,507	3,213,380	—	11,632,130

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,227	672,297
減価償却費	94,487	89,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,498	△6,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,007	△1,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,489	17,983
受取利息及び受取配当金	△176,385	△175,253
支払利息	21,263	23,714
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,302
新株予約権戻入益	—	△2,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,461	556,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,412	285,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,599	10,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,611	△143,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,515	△6,248
その他	△36,868	△22,026
小計	160,493	1,284,759
利息及び配当金の受取額	176,482	175,261
利息の支払額	△21,860	△23,719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188,618	△162,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,496	1,274,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	637	394
有形固定資産の取得による支出	△62,557	△2,820,969
無形固定資産の取得による支出	△33,462	△51,102
投資有価証券の売却による収入	—	31,848
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△334,532
その他	△74,758	95,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,823	△3,078,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	2,720,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△253,158	△150,004
配当金の支払額	△153,709	△156,624
その他	△1,464	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,331	2,411,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,659	607,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,697	1,642,038
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,642,038	※1 2,249,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 4社

連結子会社の名称

コボックス株式会社

中正機械株式会社

株式会社オーワハガネ工業

中島工機株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

浪速貿易(上海)有限公司

ハイテンドットコム株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

浪速貿易(上海)有限公司

ハイテンドットコム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 売買目的有価証券

時価法（売却価額は、移動平均法により算定）

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」82,089千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち63,682千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,413千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,474,414千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	52,355千円	53,355千円
その他(出資金)	7,752千円	7,752千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	17,010千円	18,975千円
受取手形	190,044千円	219,424千円
投資有価証券	1,243,720千円	1,142,040千円
上記に対応する債務		
短期借入金	90,000千円	910,000千円
長期借入金	500,000千円	500,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,028千円	3,804千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	18,498千円	11,891千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
荷造運送費	1,032,403千円	1,031,181千円
給与及び諸手当	1,331,779千円	1,309,478千円
賞与引当金繰入額	112,328千円	129,307千円
役員賞与引当金繰入額	7,000千円	—千円
退職給付費用	42,480千円	19,712千円
減価償却費	94,487千円	89,869千円
貸倒引当金繰入額	10,007千円	△2,190千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△658,461千円	△465,199千円
組替調整額	一千円	△7,302千円
税効果調整前	△658,461千円	△472,502千円
税効果額	194,979千円	139,877千円
その他有価証券評価差額金	△463,481千円	△332,625千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66,210千円	22,720千円
組替調整額	△8,547千円	△19,328千円
税効果調整前	57,663千円	3,392千円
税効果額	△17,644千円	△1,038千円
退職給付に係る調整額	40,018千円	2,354千円
その他の包括利益合計	△423,463千円	△330,271千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,653	714,339	—	2,310,992

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

2017年1月27日、2017年10月30日の取締役会決議による自己株式の取得	214,100株
2018年1月30日の取締役会決議による自己株式の取得	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	239株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	595,000	—	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりますが、行使の条件は確定しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	79,232	3.00	2017年10月31日	2018年1月31日
2018年6月13日 取締役会	普通株式	78,064	3.00	2018年4月30日	2018年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,089	3.00	2018年10月31日	2019年1月31日

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,310,992	448,520	—	2,759,512

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

2019年2月28日の取締役会決議による自己株式の取得

448,500株

単元未満株式の買取りによる増加

20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	595,000	—	595,000	—	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の行使条件未達に伴う失効による減少

595,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	77,089	3.00	2018年10月31日	2019年1月31日
2019年6月13日 取締役会	普通株式	75,805	3.00	2019年4月30日	2019年7月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,743	3.00	2019年10月31日	2020年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金等の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,642,038	1,642,038	—
②受取手形及び売掛金	8,180,253	8,180,253	—
③有価証券(*1)	158,262	158,262	—
④投資有価証券	6,204,187	6,204,187	—
資産計	16,184,741	16,184,741	—
①支払手形及び買掛金	4,561,146	4,561,146	—
②短期借入金	3,540,000	3,540,000	—
③未払法人税等	87,875	87,875	—
④長期借入金	1,300,000	1,302,480	2,480
負債計	9,489,022	9,491,502	2,480

(*1)連結貸借対照表ではその他に含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,249,538	2,249,538	—
②受取手形及び売掛金	7,622,272	7,622,272	—
③有価証券(*1)	182,030	182,030	—
④投資有価証券	6,041,671	6,041,671	—
資産計	16,095,512	16,095,512	—
①支払手形及び買掛金	4,418,036	4,418,036	—
②短期借入金	6,260,000	6,260,000	—
③未払法人税等	105,854	105,854	—
④長期借入金	1,300,000	1,306,533	6,533
負債計	12,083,891	12,090,425	6,533

(*1)連結貸借対照表ではその他に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券、④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年10月31日	2019年10月31日
関係会社株式	52,355	53,355
非上場株式	975	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,642,038	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,180,253	—	—	—
合計	9,822,291	—	—	—

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,538	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,622,272	—	—	—
合計	9,871,811	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,540,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	200,000	—	1,100,000	—
合計	3,540,000	—	200,000	—	1,100,000	—

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,260,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	200,000	—	1,100,000	—	—
合計	6,260,000	200,000	—	1,100,000	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額の金額については重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	6,157,956	1,133,663	5,024,293
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,157,956	1,133,663	5,024,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	46,230	62,106	△15,875
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	46,230	62,106	△15,875
合計	6,204,187	1,195,769	5,008,418

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,688,089	1,107,385	4,580,704
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,688,089	1,107,385	4,580,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	353,582	398,583	△45,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	353,582	398,583	△45,000
合計	6,041,671	1,505,968	4,535,703

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	31,848	7,409	106
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	31,848	7,409	106

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記の他、当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を有しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付債務の期首残高	633,670	547,277
勤務費用	44,261	35,198
利息費用	887	766
数理計算上の差異の発生額	△96,878	△15,293
退職給付の支払額	△34,663	△42,029
退職給付債務の期末残高	547,277	525,918

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
年金資産の期首残高	411,317	400,193
期待運用収益	17,304	8,003
数理計算上の差異の発生額	△30,667	7,427
事業主からの拠出額	24,700	30,346
退職給付の支払額	△22,460	△27,311
年金資産の期末残高	400,193	418,660

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,384	3,767
退職給付費用	4,607	2,830
退職給付の支払額	△313	△31
制度への拠出額	△2,912	△2,529
退職給付に係る負債の期末残高	3,767	4,036

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	348,191	332,900
年金資産	△400,193	△418,660
小計	△52,001	△85,760
非積立型制度の退職給付債務	226,042	223,077
中小企業退職金共済制度給付見込額	△23,189	△26,022
小計	202,852	197,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,850	111,294
退職給付に係る負債	202,852	197,054
退職給付に係る資産	△52,001	△85,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,850	111,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
勤務費用	44,261	35,198
利息費用	887	766
期待運用収益	△17,304	△8,003
数理計算上の差異の費用処理額	△8,547	△19,328
簡便法で計算した退職給付費用	2,200	1,696
確定給付制度に係る退職給付費用	21,497	10,328

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
数理計算上の差異	57,663	3,392
合計	57,663	3,392

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
未認識数理計算上の差異	76,589	79,982
合計	76,589	79,982

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
債券	51.6%	47.7%
株式	42.7%	45.9%
その他	5.7%	6.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	5.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額を退職給付費用として処理している金額は前連結会計年度6,901千円、当連結会計年度9,384千円であります。

(ストック・オプション等関係)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員134名、 当社子会社取締役3名、当社子会社従業員34名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 595,000株(注) 1
付与日	2016年7月29日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年2月1日～2021年7月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、2017年10月期から2018年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
(a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50%
(b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	595,000
付与	—
失効	595,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	246
行使時平均株価(円)	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,937千円	5,647千円
賞与引当金	34,418千円	40,063千円
未払事業税	10,023千円	11,170千円
未払事業所税	3,203千円	2,613千円
退職給付に係る負債	71,290千円	69,289千円
投資有価証券評価損	22,585千円	23,182千円
ゴルフ会員権評価損	873千円	873千円
減損損失	3,070千円	3,050千円
繰越欠損金(注)	61,132千円	33,065千円
その他	54,167千円	72,532千円
繰延税金資産小計	267,703千円	261,490千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—千円	△28,291千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—千円	△75,634千円
評価性引当額小計	△108,618千円	△103,925千円
繰延税金資産合計	159,084千円	157,564千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△73,790千円	△72,481千円
その他有価証券評価差額金	△1,510,206千円	△1,385,128千円
その他	△25,088千円	△35,303千円
繰延税金負債合計	△1,609,085千円	△1,492,913千円
繰延税金資産純額	△1,450,000千円	△1,335,348千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	2,061	14,232	7,694	52	9,025	33,065千円
評価性引当額	—	△2,061	△9,458	△7,694	△52	△9,025	△28,291 〃
繰延税金資産	—	—	4,774	—	—	—	(b)4,774 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金33,065千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,774千円を計上しております。当該繰延税金資産4,774千円は、連結子会社中正機械(株)における税務上の繰越欠損金の残高14,232千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013年10月期に税引前当期純損失を65,583千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
役員賞与引当金繰入額	0.3%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△3.6%
住民税均等割等	1.8%	2.4%
評価性引当額の増減	△0.5%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	—%	△0.1%
その他	0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	30.2%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.7 被所有 直接13.6	当社が岡部グループへ 鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	388,686	売掛金	36,860
									電子記録債権	133,414
							受取配当金	148,223	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.7 被所有 直接13.8	当社が岡部グループへ 鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	322,510	売掛金	36,568
									電子記録債権	110,389
							受取配当金	142,929	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鋳螺卸売業	—	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。	鋳螺商品の購入	402,712	買掛金	189,991
							土地の購入	2,565,353	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3 土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案し、交渉をおこなったうえで決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	459.06 円	1株当たり純資産額	460.72円
1株当たり当期純利益金額	22.77 円	1株当たり当期純利益金額	18.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.62 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,704	469,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,704	469,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,033	25,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	—
(うち新株予約権(千株))	166	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,540,000	6,260,000	0.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	1,300,000	0.55	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,840,000	7,560,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	1,100,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,577,312	11,132,479	16,650,640	22,050,805
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	179,508	368,151	489,989	672,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,625	248,761	330,887	469,168
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.66	9.71	12.98	18.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.66	5.06	3.25	5.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,837	1,904,977
受取手形	3,018,870	2,791,565
電子記録債権	793,842	792,981
売掛金	※2 2,382,543	※2 1,998,048
商品	3,294,726	2,950,743
前払費用	34,026	23,845
その他	※2 199,296	※2 158,841
貸倒引当金	△8,105	△5,097
流動資産合計	10,945,038	10,615,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	563,798	581,128
構築物	15,568	14,582
機械及び装置	6,613	76,123
車両運搬具	12,655	15,809
工具、器具及び備品	47,208	87,892
土地	1,709,110	4,352,264
建設仮勘定	14,256	1,317
有形固定資産合計	2,369,210	5,129,117
無形固定資産		
ソフトウェア	22,619	54,918
水道施設利用権	348	251
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウェア仮勘定	25,261	30,693
無形固定資産合計	61,585	99,218
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,821,670	※1 5,382,816
関係会社株式	189,655	190,655
関係会社出資金	7,752	7,752
関係会社長期貸付金	1,800,000	2,070,000
前払年金費用	3,728	35,032
破産更生債権等	1,740	206
会員権	4,200	4,200
その他	319,038	141,254
貸倒引当金	△65,745	△25,736
投資その他の資産合計	8,082,039	7,806,181
固定資産合計	10,512,834	13,034,518
資産合計	21,457,873	23,650,425

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,524,179	1,542,962
買掛金	※2 2,108,688	※2 1,955,038
短期借入金	3,250,000	※1 5,950,000
未払金	285,887	268,150
未払費用	44,075	43,321
未払法人税等	55,044	63,496
賞与引当金	85,656	99,138
役員賞与引当金	5,000	—
その他	52,577	51,554
流動負債合計	7,411,109	9,973,661
固定負債		
長期借入金	※1 1,300,000	※1 1,300,000
繰延税金負債	1,444,407	1,346,235
退職給付引当金	229,071	222,273
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,976,478	2,871,508
負債合計	10,387,588	12,845,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	167,354	164,385
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	2,101,272	2,285,787
利益剰余金合計	3,968,626	4,150,173
自己株式	△656,121	△806,125
株主資本合計	7,752,987	7,784,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,314,322	3,020,724
評価・換算差額等合計	3,314,322	3,020,724
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,070,285	10,805,255
負債純資産合計	21,457,873	23,650,425

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※2 17,081,239	※2 16,079,803
売上原価	※2 13,664,154	※2 12,894,472
売上総利益	3,417,085	3,185,330
販売費及び一般管理費	※1 3,123,964	※1, ※2 3,104,637
営業利益	293,121	80,693
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 183,949	※2 180,291
受取賃貸料	※2 36,928	※2 37,395
仕入割引	50,910	49,310
業務受託料	※2 102,244	※2 102,252
その他	30,596	57,080
営業外収益合計	404,629	426,329
営業外費用		
支払利息	15,555	22,194
社債利息	4,214	—
売上割引	14,501	14,542
その他	8,586	7,137
営業外費用合計	42,858	43,874
経常利益	654,892	463,149
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 7,648	※2 940
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	7,648	3,915
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,378
特別損失合計	—	6,378
税引前当期純利益	662,540	460,685
法人税、住民税及び事業税	90,637	103,407
法人税等調整額	104,795	22,835
法人税等合計	195,432	126,243
当期純利益	467,107	334,441

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	170,488	1,700,000	1,788,327	3,658,816
当期変動額								
剰余金の配当							△157,297	△157,297
当期純利益							467,107	467,107
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△3,134		3,134	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,134	—	312,944	309,810
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	167,354	1,700,000	2,101,272	3,968,626

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△402,963	7,696,335	3,764,091	3,764,091	2,975	11,463,401
当期変動額						
剰余金の配当		△157,297				△157,297
当期純利益		467,107				467,107
自己株式の取得	△253,158	△253,158				△253,158
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△449,769	△449,769	—	△449,769
当期変動額合計	△253,158	56,652	△449,769	△449,769	—	△393,117
当期末残高	△656,121	7,752,987	3,314,322	3,314,322	2,975	11,070,285

当事業年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	167,354	1,700,000	2,101,272	3,968,626
当期変動額								
剰余金の配当							△152,895	△152,895
当期純利益							334,441	334,441
自己株式の取得								
圧縮記帳積立金の取崩					△2,969		2,969	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,969	—	184,515	181,546
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	164,385	1,700,000	2,285,787	4,150,173

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△656,121	7,752,987	3,314,322	3,314,322	2,975	11,070,285
当期変動額						
剰余金の配当		△152,895				△152,895
当期純利益		334,441				334,441
自己株式の取得	△150,004	△150,004				△150,004
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△293,597	△293,597	△2,975	△296,572
当期変動額合計	△150,004	31,542	△293,597	△293,597	△2,975	△265,029
当期末残高	△806,125	7,784,530	3,020,724	3,020,724	—	10,805,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法 (売却価額は移動平均法により算定)

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」63,682千円は「固定負債」の「繰延税金負債」1,444,407千円に含めて表示しております。

(追加情報)

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項（3）に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、権利確定条件付き有償新株予約権の概要及び採用している会計処理の概要につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
担保に供している資産		
投資有価証券	1,243,720千円	1,142,040千円
上記に対応する債務		
短期借入金	一千円	800,000千円
長期借入金	500,000千円	500,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
金銭債権	84,125千円	64,323千円
金銭債務	12,171千円	19,161千円

3 債務保証

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
金融機関からの借入金に対する債務保証		
中正機械株式会社	290,000千円	310,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
荷造運送費	845,214千円	825,076千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	一千円
給与及び諸手当	1,007,345千円	993,753千円
賞与引当金繰入額	85,656千円	99,138千円
退職給付費用	32,591千円	13,177千円
減価償却費	82,763千円	77,969千円
おおよその割合		
販売費	88.9%	86.3%
一般管理費	11.1%	13.7%

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	628,984千円	571,700千円
仕入高	724,325千円	868,499千円
営業取引以外の取引高	150,315千円	151,500千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額、子会社株式189,655千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (2019年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額、子会社株式190,655千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,012千円	1,622千円
賞与引当金	26,210千円	30,336千円
退職給付引当金	70,096千円	68,015千円
投資有価証券評価損	22,585千円	23,182千円
繰越欠損金	16,995千円	—千円
その他	58,784千円	55,686千円
繰延税金資産小計	197,684千円	178,844千円
評価性引当額	△63,013千円	△60,124千円
繰延税金資産合計	134,670千円	118,719千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△73,790千円	△72,481千円
その他有価証券評価差額金	△1,423,460千円	△1,302,453千円
その他	△81,826千円	△90,020千円
繰延税金負債合計	△1,579,077千円	△1,464,955千円
繰延税金資産純額	△1,444,407千円	△1,346,235千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
役員賞与引当金繰入額	0.2%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	△5.0%
住民税均等割等	2.1%	3.3%
評価性引当額の増減	△0.5%	△1.9%
その他	0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	563,798	51,917	1,658	32,929	581,128	1,605,485
	構築物	15,568	215	—	1,201	14,582	147,993
	機械及び装置	6,613	79,100	0	9,589	76,123	77,314
	車両運搬具	12,655	11,689	0	8,535	15,809	102,205
	工具、器具及び 備品	47,208	54,006	1,078	12,243	87,892	232,477
	土地	1,709,110	2,643,153	—	—	4,352,264	—
	建設仮勘定	14,256	1,317	14,256	—	1,317	—
	計	2,369,210	2,841,401	16,993	64,500	5,129,117	2,165,476
無形 固定 資産	ソフトウェア	22,619	45,670	—	13,371	54,918	132,001
	水道施設利用権	348	—	—	97	251	1,198
	電話加入権	13,355	—	—	—	13,355	—
	ソフトウェア仮勘定	25,261	14,040	8,607	—	30,693	—
		計	61,585	59,710	8,607	13,468	99,218

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
倉庫建築のための土地の購入2,643,153千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,851	371	43,389	30,833
賞与引当金	85,656	99,138	85,656	99,138
役員賞与引当金	5,000	—	5,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに有価 証券報告書の確認書	事業年度 (第78期)	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日	2019年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日	2019年1月31日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第1 四半期 (第79期)	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	2019年3月15日 近畿財務局長に提出。
		第2 四半期 (第79期)	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	2019年6月14日 近畿財務局長に提出。
		第3 四半期 (第79期)	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	2019年9月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結 果）の規定に基づくもの		2019年2月1日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2019年2月1日 至 2019年2月28日	2019年3月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年3月1日 至 2019年3月31日	2019年4月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年4月1日 至 2019年4月30日	2019年5月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年5月1日 至 2019年5月31日	2019年6月10日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年6月1日 至 2019年6月30日	2019年7月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年7月1日 至 2019年7月31日	2019年8月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年8月1日 至 2019年8月31日	2019年9月9日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年9月1日 至 2019年9月30日	2019年10月8日 近畿財務局長に提出。
			自 2019年10月1日 至 2019年10月31日	2019年11月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林産業株式会社が2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である檜垣俊行は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものである。したがって、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である2019年10月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点を前連結会計年度の連結売上高の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2019年10月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年1月31日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第79期（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

